

月刊

化

学

物

質

管

理

Chemical
Management

Vol.10
2025/8～2026/7

目次集



Vol. 10 No.01 2025 年 8 月号

5 ■巻頭レポート:

「プラスチック情報流通プラットフォーム構築ガイドラインの概要と展望」

(株)野村総合研究所 中尾 麻衣、樹 世中

1. サークュラーエコノミーの実現に向けた情報連携の重要性	6
2. プラスチック情報流通プラットフォーム構築に関する国内外の動向	6
3. プラスチック情報流通プラットフォームの構築ガイドラインの紹介	7
3.1 SIP「サーキュラーエコノミーの構築」の方向性	7
3.2 プラスチック情報流通プラットフォームの構築ガイドライン 0 次案(ディスカッションペーパー)の 位置づけ	7
3.3 ガイドライン 0 次案の概要	9
3.4 今後の展望とスケジュール	10
4. 「月刊 化学物質管理」読者の皆様へのご案内	11

13 ■特集 1:

「～自動車サプライチェーンへの影響を中心に考察する～」

ELV規則等、欧州サーキュラーエコノミーの動向と注意点」

みずほリサーチ＆テクノロジーズ(株) 後藤 嘉孝

1. はじめに	13
2. ELV規則案の動向	13
2.1 ELV規則案の概要	13
2.2 再生プラスチックの含有率目標	14
2.3 含有物質の要求事項	15
2.4 循環型設計の促進	17
2.5 今後の動向	17
3. エコデザイン規則(ESPR)	17
4. 重要原材料法	19
5. 自動車サプライチェーンへの影響	21
5.1 再生材の確保	21
5.2 デジタル製品パスポート(DPP)	21
6. おわりに	22
参考文献	22

25 ■特集 2:

「わが国の輸出管理法制(キャッチオール規制)の最新動向

ー 化学物質管理担当者が注意すべきポイントも踏まえて」

経済産業省 岩月 泰典、森 琢真

1. はじめに.....	25
2. 安全保障貿易管理とは.....	26
3. 中間報告に見る輸出管理の性質変化.....	28
4. キャッチオール規制見直しの内容.....	29
5. 結び.....	32

34 ■Focus:

「令和 7 年 5 月 14 日公布された「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部改正」

～ SDSに関する法改正を中心に ～」

(株)HatoChemi Japan 宮地 繁樹

1. はじめに.....	34
2. SDSに関する法改正の内容.....	34
3. 改訂 SDSの通知に関する法改正.....	35
3.1 改訂 SDSの通知.....	35
3.2 施行日.....	36
4. 代替化学名等に関する法改正.....	36
4.1 代替化学名等.....	36
4.2 代替化学名等とはどのようなものか.....	37
4.3 記録の保管.....	39
4.4 施行日.....	39
5. SDSの罰則に関する法改正.....	39
5.1 SDSに関する罰則.....	39
5.2 施行日.....	40
6. 厚生労働大臣等の権限の強化に関する改正.....	40
6.1 厚生労働大臣等の権限の強化.....	40
6.2 施行日.....	40
7. 終わりに.....	40

43 ■化学品管理の基礎の基礎:

「第 2 回 化審法と安衛法～既存化学物質と新規化学物質」

化学品管理子

47 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 46 回 《日本》環境省が「再生プラスチック市場構築アクションプラン(案)」を公表」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

49 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第 102 回 阪本薬品工業における化学物質管理の取り組み」

阪本薬品工業(株) 山下 裕貴、大畑 哲也、今西 潤

1. 阪本薬品工業の事業紹介	49
2. 全社の化学物質管理体制	50
2.1 化学物質規制の動向把握と対応	52
2.2 事業部対応	53
2.3 自社製品の法規制管理	54
2.4 社内活動	55
3. 研究開発における化学物質管理の取り組み	55
4. 今後の展望	56

59 ■新規化学物質の安全性試験:

「第 9 回 反復投与毒性試験」

(一財)化学物質評価研究機構 小林 俊夫

1. 反復投与毒性試験の概要	59
2. 試験条件	60
2.1 使用動物	60
2.2 被験物質投与	60
2.3 投与用量	61
3. 観察及び検査	61
4. 結果報告及び評価	64
参考文献	64

66 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【国連】POPs 条約 COP-12 で中鎖塩素化パラフィンなど 2 物質群 1 物質の世界的廃絶に合意	66
■ 【EU】欧州委員会 EU POPs 規則における UV-328 およびデクロランプラスの追加を採択	67
■ 【EU】欧州委員会 DMAC および NEP の REACH の制限規則を採択	67
■ 【EU】ECHA CHEM データベースで、分類・表示(C&L) インベントリが利用可能に	68
■ 【EU】スウェーデン 家庭用電気製品の市場調査で検査した製品の 1/3 以上に有害物質含有	68
■ 【米国】EPA TSCA PFAS データ報告の開始時期を延期	69

70 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 同じ「少量新規」「新規化学物質」という名前ですが、安衛法と化審法でどのような違い・要件があるのか
 教えていただきたいです。特に少量新規に関しては、登録するまでの流れ・必要な試験データについて教
 えていただきたいです。

70

73 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol. 10 No.02 2025 年 9 月号

6 ■ Interview:

「日本自動車部品工業会 (JAPIA) 製品環境部会における内外の化学物質規制への対応」

(一社) 日本自動車部品工業会 清水 康弘、唐内 知哉、中原 靖、田中 啓仁

JAPIA における「製品環境部会」の役割	7
化学物質規制に対する渉外活動	8
上流の材料メーカ(団体・個社)、経産省との協力	8
主な渉外案件とコメント活動	9
渉外担当幹事会の立ち上げとその活動	13
MCCP のケース～課題と取り組み	15
化学物質管理コンソーシアム	16
コンソーシアムによる好影響	17
シロキサン、DBDPE に関する対応	18
POPRC, COP への参加	18
MCCP に関するビデオの作製～コメント活動の一例	20
持続可能な渉外活動の仕組み	21
ケミマネ 2024 の開催	22
サプライチェーンの情報伝達	25
読者への一言	27

29 ■特集 1:

「軟衛協・改正食品衛生法「PL 制度完全施行」後の対応」

軟包装衛生協議会 逸見 るみ子

1. はじめに	29
2. ポジティブリスト関連の改正	29
2.1 食品衛生法の改正と所管の行政について	29
2.2 ポジティブリストの概要	30
2.3 告示第 370 号第 3 A の 8 別表第 1 の改正経緯と既存物質のリスト化終了	30
2.4 既存物質(告示第 370 号第 3 A の 8)の食品健康影響評価	31
2.5 安全性審査の導入～新規物質のポジティブリスト追加(告示第 370 号第 3 A の 9)	32
2.6 第一種特定化学物質の取扱い(告示第 370 号第 3 A の 10)	33
3. ポジティブリスト制度以外の改正(告示第 370 号第 3 B, C, D, E)	34
3.1 5 月 30 日 消費者庁告示第 95 号の公布	34
3.2 器具又は容器包装の用途別規格(告示第 370 号第 3 E)	34
3.3 器具若しくは容器包装又は原材料の材質別規格(告示第 370 号第 3 D)	35
3.4 器具又は容器包装一般の試験法(告示第 370 号第 3 B)	36
3.5 告示第 95 号に基づく規格試験(ポリエチレンの例)	36
4. おわりに	37

40 ■特集 2:

「台湾の化学物質規制の最近の動向と企業の対応」

馬橋 実

1. 台湾の化学物質管理規定の概要	40
2. 台湾の新規化学物質届出制度	41
2.1 台湾の新規化学物質登記・登録要件	42
2.2 台湾の新規化学物質登記・登録手順	42
2.3 台湾の新規化学物質三種登録類型	44
2.4 台湾の新規化学物質登録後の管理	44
3. 台湾の既存(既有)化学物質登録	45
3.1 台湾の既存(既有)化学物質登録手順	45
3.2 台湾の既存化学物質及び新規化学物質登録徴収費用一覧	45
3.3 台湾の既存化学物質のその後の管理	47
4. 台湾における SDS、ラベル作成	47
4.1 台湾におけるラベル作成のポイント	47
4.2 台湾における SDS 作成のポイント	49
4.3 台湾の国家標準 15030 分類基準	51
参考文献	52

53 ■環境省レポート:

「化学物質、廃棄物及び汚染に関する政府間科学・政策パネル(ISP-CWP)の設立」

環境省 村田 貴朗

1. はじめに	53
2. 科学・政策パネルとは	53
3. 化学物質、廃棄物及び汚染に関する政府間科学・政策パネル(ISP-CWP)設立の経緯	54
4. ISP-CWP 設立決議の構成	56
4.1 スコープ・目的・機能	57
4.2 運用原則とアプローチ	57
4.3 組織アレンジメント	58
5. 作業計画と成果物の作成プロセスの全体像	59
6. 環境省による本パネル活動への貢献のための取組	60
7. おわりに	60
参考文献	61

62 ■Focus:

「中国 生態環境法典(草案)の概要と今後の中国環境法令の動向」

(独)日本貿易振興機構 アジア経済研究所 山田 浩成

1. 生態環境法典(草案)の概要および位置付け	62
1.1 生態環境法典の位置付け	63

2. 生態環境法典における化学物質管理のポイント	64
2.1 中国における化学物質管理の概要	64
2.2 化学物質管理における事業者の義務および罰則	65
2.3 定期調査制度の法制化	67
2.4 事業者における対応	68
3. その他の政策領域(循環経済、脱炭素等)のポイント	68
4. おわりに	69
参考文献	69

72 ■化学品管理の基礎の基礎:

「第 3 回 製造・輸入を規制する法規制」

化学品管理子

75 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 47 回 《香港》水銀添加製品の規制を大幅拡大へ」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

79 ■新規化学物質の安全性試験:

「第 10 回 高分子フロッスキーム試験(酸・アルカリに対する溶解性試験、水・有機溶媒に対する溶解性試験、分子量分布測定(GPC等))」

(一財)化学物質評価研究機構 太田 裕也

1. 高分子フロッスキーム試験とは	79
2. 高分子フロッスキーム試験の運用	80
2.1 化審法における高分子化合物とは	80
2.2 安全性評価の要件	80
2.3 試験方法	80
2.3.1 被験物質の調製	80
2.3.2 物理化学的安定性及び酸・アルカリに対する溶解性試験	80
2.3.3 水及び有機溶媒に対する溶解性試験	81
2.3.4 分子量分布の測定	82
3. 低懸念高分子化合物の確認制度	83
3.1 制度の概要	83
3.2 確認基準	83
参考文献	84

85 ■Newsletter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州理事会と議会 化学物質の評価データの簡素化と効率化に関して暫定合意	85
■ 【EU】ECHA POPs 条約に臭素系難燃剤 TBPH を提案意向	86

■ 【EU】ECHA REACH規則 PFAS制限提案 2025 年 6 月の科学委員会の評価	86
■ 【EU】ECHA REACH規則 特定の六価クロム酸化物、オキシ酸およびその塩の制限提案について コンサルテーションを開始	87
■ 【EU】ECHAの執行に関する情報交換フォーラム 労働者の安全に焦点を当て検査することを決定	87
■ 【米国】EPA 1,1-ジクロロエタンの最終リスク評価を公表	88

89 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: MCCPがストックホルム条約附属書Aに収載され、化審法第一種特定化学物質指定の審議も始まっています。指定決定の前に自社製品や購入原料にMCCPが含有しているかどうかの調査はすでに開始していますが、調査のベースになるCAS番号付きの該当物質のリストは指定決定時に公的なものが公表されるのでしょうか。またどのように入手すればよいのでしょうか。

89

94 ■ 成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.03 2025 年 10 月号

6 ■月刊化学物質管理 オンラインセミナーレポート:

「2025 年度 第 1 回 労働安全衛生法に基づく新たな化学物質規制のポイント」

月刊 化学物質管理 編集部

～ セミナーレポート ～	7
1. 規制見直しの経緯と全体像	7
1.1 職場における化学物質管理の課題	7
1.2 労働安全衛生法における化学物質規制	7
2. 労働安全衛生法の新たな化学物質規制の概要	8
2.1 これまでの施行スケジュール	8
2.2 化学物質管理体系の見直し(ラベル・SDS)	9
2.3 化学物質の危険性・有害性に関する情報の伝達の強化	12
2.4 化学物質管理体系の見直し(リスクアセスメント)	15
2.5 化学物質の自律的な管理のための実施体制の確立	18
2.6 化学物質管理の水準が一定以上の事業場の個別規制の適用除外	20
2.7 ばく露の程度が低い場合における健康診断の実施頻度の緩和	20
2.8 作業環境測定結果が第三管理区分の事業場に対する措置の強化	20
3. 職場における化学物質対策について	21
3.1 職場の化学物質管理に関する相談窓口	21
4. 令和 7 年通常国会における法改正の概要(安全衛生関係)	23
法改正事項 1: SDSの交付等における危険有害性情報関係	23
法改正事項 2: SDSの交付等における営業秘密情報関係	25
法改正事項 3: 個人ばく露測定の精度担保関係	26
(参考)SDS 電子化補助金について	26
～ 質疑応答 ～	27

31 ■特集 1:

「GHS・SDSのJISが変わる ～ JIS Z7252・JIS Z7253 の改定ポイントと事業者における対応準備～(前編)」

化学品管理子

1. JIS改訂の趣旨と法的裏付け	33
1.1 労働安全衛生法	33
1.2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)	33
1.3 その他の規制物質(毒物及び劇物取締法(毒劇法)含む)	33
2. JIS改訂概要と主な変更点(意見募集時点)	33
2.1 JIS Z7252・Z7253 共通	34
2.2 JIS Z7252 GHSに基づく化学品の分類方法	34
2.3 JIS Z7253 GHSに基づく化学品の危険有害性の情報伝達方法 ーラベル, 作業場内の表示及び安全データシート(SDS)	34

3. 事業者における準備(JIS 公示前)	35
-----------------------------	----

38 ■特集 2:

「中国の化学物質規制の最近の動向と企業の対応」

馬橋 実

1. 中国の化学物質管理規定の概要	38
2. 新規化学物質の登録と管理	39
2.1 新規化学物質環境管理登記指南	40
2.2 常規登記、簡易登記、届出(備案)	41
2.3 中国現有化学物質名録(IECSC)	43
3. 中国における SDS、ラベル関連規則	44
3.1 危険化学品安全管理条例	44
3.2 危険化学品登記管理弁法	46
3.3 危険化学品目録(2015 版、2022 年調整版)	47
4. 中国における SDS、ラベル作成実務	49
4.1 中国国家標準 GB3000 シリーズ	49
4.2 ラベル作成のポイント	51
4.3 SDS 作成のポイント	53
参考文献	57

59 ■特集 3:

「よくわかるタイ化学物質規制 ～そのコンセプトと運用実態、最新動向～」

グリーンアンドブループラネットソリューションズ 梅山 研一

1. 有害物質法	60
1.1 どんな法律? —— 概要紹介	60
1.2 規制対象物質は? —— 有害物質リストについて	60
1.3 不純物はどう扱われる? —— 工業用有害物質に適用される 1 % ルール	61
1.4 混合物の成分が秘密の場合には? —— CBI 手続きとその問題点	63
1.5 タイの既存化学物質インベントリーは? —— 作業の進捗は遅々として進まず	63
1.6 最近の動向 —— 有害物質リストの改正によるシアン化合物の規制強化	63
2. 工場法	64
2.1 どんな法律? —— 概要紹介	64
2.2 工場法の下での化学物質規制は? —— タイ語 SDS とラベルを義務化	64
3. 労働安全衛生環境法	65
3.1 どんな法律? —— 概要紹介	65
3.2 労働安全衛生環境法の下での化学物質規制は? —— 年次届け出と作業場所の濃度測定	65

67 ■ Focus:

「マスバランスモデル及びブックアンドクレームモデルの国際標準化動向

ISO/TC 308 における議論と今後の展開」

(一財)日本規格協会 岡本 裕

1. ISO/TC 308(加工流通過程の管理: Chain of Custody)	68
2. ISO/TC 308 における規格開発状況	68
3. CoC とは.....	69
3.1 用語の定義	69
3.2 CoC モデル	69
4. ISO/TC 308 における ISO 13662/13659 開発の状況	70
4.1 経緯 なぜ、ISO で、マスバランス規格の ISO 13662、ブックアンドクレーム規格の ISO 13659 の開発が 開始されたか?.....	70
4.2 ISO/TC 308 における主な議論	70
5. ISO 13662 及び ISO 13659 の影響	74

76 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 48 回 《台湾》PFAS 269 種を「懸念化学物質」に指定へ ― 2026 年施行、2028 年完全実施」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

79 ■ Newsletter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 化学産業を支援するために「化学産業行動計画」を発表.....	79
■ 【EU】EU POPs 規則における UV-328 の官報公布	80
■ 【米国】ミネソタ州 PFAS 含有製品の報告期限の 6 カ月延長を発表	80
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 遵守のための企業向け最新情報を提供	81
■ 【カナダ】CEPA 改正法に基づく実施枠組みおよびリスク評価の対象となる優先化学物質の公表	82
■ 【中国】電気・電子製品の有害物質の使用制限に関する標準を公布	83

84 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 物質に含まれる不純物は非意図的生成物としてよいのでしょうか? 第一種特定化学物質についての BAT 原則
 の確認には非意図的生成物が勘案されると理解しています。

84

88 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol. 10 No.04 2025 年 11 月号

6 ■ Interview:

「(一社)日本画像医療システム工業会(JIRA)における環境委員会の活動と、医療機器分野に関わる

環境・化学物質法規制への対応について」

(一社)日本画像医療システム工業会(JIRA) 石垣 尚子、五十田 友里、島津 典子、木原 知美、岩木 健	
JIRA 及び環境委員会の紹介	6
製品寿命の長さとの環境・化学物質規制の影響	10
POPs 条約と各国法への適用	12
欧州と各国 RoHS への対応	14
包装・包装廃棄物規則(PPWR)について	15
電池規則について	16
PFAS に関する動向	18
代替技術について	19
情報収集に関して	20
「ポリ塩化ビフェニル(PCB)使用製品及び PCB 廃棄物の期限内処理に向けて」	20
2030 年に向けた JIRA 環境委員会の活動	21
読者への一言	22

25 ■特集 1:

「中国 RoHS 国家規格 GB 26572 の改定と企業への影響について」

日本テピア(株) 高木 正勝

1. 改定の背景とポイント	26
1.1 改定の背景	26
1.2 主な改定ポイント	26
1.2.1 製品分類と対応する有害物質要求を整理	26
1.2.2 SJ/T 11364-2014 のラベル表示要求の内容を包含化	26
1.2.3 GB/T 39560 シリーズ標準への準拠	27
1.3 その他	27
2. GB 26572-2025 の主な内容	27
2.0 前言(制定の目的)	27
2.1 範囲	27
2.2 規範性引用文書	28
2.3 用語の定義	28
2.3.1 電器電子製品 electrical and electronic products	28
2.3.2 有害物質 hazardous substance	28
2.3.3 均質材料 homogeneous materials	28
2.3.4 コンポーネント components	28
2.3.5 テストユニット test units	28

2.3.6 環境保護使用期間 environment-friendly use period.....	28
2.3.7 電器電子製品有害物質使用制限管理目録 catalogue for compliance management of restricted use of hazardous substances in electrical and electronic products	28
2.3.8 適用除外 exemption	29
2.4 電器電子製品分類及び有害物質使用制限要求.....	29
2.5 限度要求.....	29
2.5.1 有害物質ごとの限度要求	29
2.5.2 検査方法.....	30
2.5.3 適合性判定要件	30
2.6 ラベル表示の要件	30
2.6.1 通則要求.....	30
2.6.2 ラベル表示内容の要求	31
2.7 電器電子製品中の有害物質の情報シートの要求	31
2.7.1 電器電子製品中の有害物質の含有量に関する情報シート	31
2.8 ラベル表示方法の要求.....	32
3. 日本企業の留意点.....	32

35 ■特集 2:

「化学物質管理視点でのプラスチック条約策定に向けた動向 -欧州の化学物質管理関連動向との比較-」

みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 関 理貴

1. INCにおける化学物質に対する措置に係る議論	35
1.1 化学物質に対する措置について.....	35
1.2 対象とする化学物質に係る提案.....	37
2. 関連する欧州の規制動向.....	39
2.1 REACH規則.....	39
2.2 RoHS 指令.....	39
2.3 包装・包装廃棄物規則(PPWR)	40
2.4 ELV 規則案.....	40
2.5 SUP 指令.....	42
2.6 エコデザイン規則	42
2.7 ペレット漏洩規則案	43
3. まとめ.....	43
参考文献	45

46 ■特集 3:

「国際規格に準拠した川下製品の含有化学物質検証」

SGS ジャパン(株) 山岸 康男

1. 川下製品のCiP管理に関わる国際 規格	46
------------------------------	----

1.1 IEC 62321 Part 2	47
1.2 IEC 63000.....	47
1)必要な情報の決定(4.3.2 項)	47
2)集めるべき情報(4.3.3 項)	47
3)収集した情報の評価(4.3.4 項)	48
4)技術文書のレビュー(4.3.5 項)	48
2. ハイリスクな部位と物質の絞り込み.....	49
2.1 まず関係ないものは篩い落とす.....	49
1)自社製品が規制の対象外である物質	49
2)物質の性質	49
3)物質の用途分野	50
2.2 技術的必然性や歴史的経緯から含有リスクを精査	50
3. 機器等における要検証部位の特定.....	51
1)対象物品の特定	51
2)図面や部材情報の入手、材料の確認.....	51
3)検証分析が必要な部位と対象物質の特定	51
4. 分析実施に際しての留意事項.....	52
【保証よりもリスクの最小化】.....	52
【サプライヤの納得と協力】.....	52
参考文献	53

54 ■経産省レポート：

「資源有効利用促進法について」

経済産業省

1. 我が国におけるリサイクル政策の変遷	54
2. サーキュラーエコノミー推進の背景.....	55
3. サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組	56
4. 最後に	59

60 ■Focus:

「化学物質管理における日本中毒情報センターの活用」

(公財)日本中毒情報センター 三瀬 雅史

1. 公益財団法人日本中毒情報センターについて	60
1.1 設立の経緯	60
1.2 事業内容.....	60
1.3 JPICの財務基盤	61
2. 中毒 110 番の受信状況	61
2.1 2024 年受信状況	61
2.2 労働災害の受信状況と課題	63

3. 日本中毒情報センターの活用	64
3.1 名義使用会員制度	64
3.2 事故情報速報サービス(有料).....	65
3.3 SDSへの中毒 110 番電話番号の掲載(無料)	65
3.4 営業秘密成分 24 時間管理サポートサービス「CBIサポート 24」(有料)	66

69 ■化学品管理の基礎の基礎:

「第 4 回 化学品の情報伝達～ SDS とラベル、イエローカード」

化学品管理子

72 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 49 回 《日本》MCCPs と LC-PFCAs を化審法の第一種特定化学物質に指定する方針」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

76 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【国連環境計画】プラスチック汚染に関する国際条約の交渉、合意に至らず中断.....	76
■ 【EU】欧州委員会 REACH 規則、制限に関するロードマップ(2025 年版)を公表.....	77
■ 【EU】ECHA REACH 規則、ユニバーサル PFAS 制限提案の改訂版を公表	77
■ 【米国】EPA 最新の TSCA 化学物質インベントリーを公開	78
■ 【米国】EPA DIBP および BBP のリスク評価案を公表	78
■ 【ブラジル】環境・気候変動省 ブラジル版 RoHS 規制を提案	79

80 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 輸出貿易管理令でも化学物質が対象となっていますが、化審法の対応とどのような差や違いがあるのでしょうか?

80

84 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.05 2025 年 12 月号

6 ■ Interview:

「修士プログラム「Chemical Innovation and Regulation(ChIR)」留学経験」

四国化成工業(株) 谷野 穰

Chemical Innovation and Regulation(ChIR) 6

16 ■特集 1:

「EU 包装及び包装廃棄物規則(PPWR)の動向と実態 ―事業者に求められる対応の方向性―」

みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 中村 彩乃

1. EUにおける包装廃棄物の発生量及びリサイクルの現状.....	16
2. 本規則の概要.....	17
3. 本規則における主要な要件.....	17
3.1 持続可能性要件.....	17
3.1.1 懸念物質の最小化(第 5 条).....	17
3.1.2 包装材のリサイクル可能設計(第 6 条).....	18
3.1.3 リサイクルプラスチックの最低含有割合(第 7 条).....	19
3.1.4 バイオベース包装の活用(第 8 条).....	20
3.1.5 堆肥化可能な包装(第 9 条).....	20
3.1.6 包装の最小化(第 10 条).....	21
3.1.7 再利用可能な包装(第 11 条).....	21
3.2 その他の主要な要件.....	21
3.2.1 過剰包装の制限(第 24 条).....	21
3.2.2 特定の包装の使用禁止(第 25 条).....	21
3.2.3 再利用可能な包装(第 26 条・29 条).....	21
3.3 適合性評価と適合宣言書の作成.....	21
3.4 拡大生産者責任.....	22
4. EUの掲げる理想と現実.....	22
5. 日本の事業者求められる対応.....	22
参考文献.....	23

25 ■特集 2:

「化審法における不純物、副生成物の取り扱い」

株式会社 HatoChemi Japan 宮地 繁樹

1. はじめに.....	25
2. 背景.....	25
3. 第一種特定化学物質の不純物、副生成物の取り扱い.....	27
3.1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について」の改正.....	27
3.2 文書「不純物として第一種特定化学物質を含有する化学物質の取り扱いについて(お知らせ)」の改訂.....	27

3.3 第一種特定化学物質の閾値導入について	29
3.4 第一種特定化学物質に関する情報伝達.....	30
4. 第一種特定化学物質以外の不純物の取り扱い	31
4.1 不純物として含有する新規化学物質	31
4.2 不純物として含有する第二種特定化学物質、監視化学物質、及び優先評価化学物質	31
4.3 不純物として含有する一般化学物質	31
5. 終わりに	32
参考文献・注	32

35 ■ Focus:

「改正物流効率化法 ～今般の改正ポイントと荷主企業の対応について～」

国土交通省 五十嵐 俊祐

改正物流効率化法の制定に係る背景	35
改正物流効率化法における規制措置の対象と目標について	36
令和 7 年 4 月 1 日施行内容と取り組むべき措置について	37
令和 8 年 4 月 1 日施行内容について	38
荷主企業がとるべき対応・手続きと今後のスケジュールについて	40
改正物流効率化法に関する情報提供・周知活動について	41

44 ■化学品管理の基礎の基礎:

「第 5 回 製品含有化学物質管理について」

化学品管理子

47 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 50 回 《中国》対象製品拡大へー 2025 年版管理目録案に対する意見募集開始」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

51 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】WTO 欧州連合の REACH 規則、2,4-ジニトロトルエンの制限案を公表	51
■ 【EU】欧州委員会 RoHS 指令、鉛に関する適用除外を採択	52
■ 【EU】ECHA 2026 年春にユニバーサル PFAS 制限提案に関する意見書草案の協議を実施予定	52
■ 【EU】ECHA 包装および包装廃棄物に含まれる物質に関するエビデンス募集.....	53
■ 【米国】EPA TSCA 既存化学物質のリスク評価プロセスを修正する規則案を発表	54
■ 【米国】EPA D4 に関する TSCA リスク評価案を公表.....	54

55 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化審法の運用通知が改正されました。改正案の提出と意見募集を経て、寄せられた意見の取りまとめも公表され、改正された運用通知はすでに官庁のWEBページで閲覧可能になっています。運用通知は化審法の実務上、化審法の解釈に困ったときや、さらに官庁に相談するかどうか判断するときにはその前に常に参照する文書になっていますが、改正された運用通知について注意すべき点等についてはいかがでしょうか?55

60 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.06 2026 年 1 月号

6 ■ Interview:

「産業技術総合研究所におけるプラスチック資源循環へ向けた取り組み

—再生プラスチックのリスク評価ツール開発プロジェクトを中心に—

(国研)産業技術総合研究所 小野 恭子

プロジェクトとその背景	7
マテリアルリサイクルを対象として	9
添加剤とリスク管理	9
化学物質暴露・健康リスク評価ツールの開発	10
入力する情報	11
日常生活で触るものを評価する	11
自動車業界における動き	12
収められるデータについて	13
収集しているペレット数	14
分析に関するチャレンジ	14
どのような使われ方のパターンがあるのか? の情報収集	15
検索しやすくデータを“丸める”	15
暴露係数について	16
暴露集団について	17
規制に関する情報	17
想定ユーザー	18
プラスチックを安心して使うことができるように	18
実装研究センターの紹介	19
産総研における資源循環への取り組み	20
今後の課題	21

23 ■特集 1:

「シロキサンの規制議論とサイエンスベースのアドボカシー活動」

シリコーン工業会 野口 具信

1. シロキサンのユニークな特性と安全性評価試験の課題	24
2. 主要国における環状シロキサン、直鎖シロキサンの規制動向	25
3. 欧州委員会による環状シロキサン POPs 提案と技術ドシエ	27
3.1 欧州委員会(DG Environment)による POPs ノミネーション提案	27
3.2 ECHA による技術ドシエとパブコメ	27
3.3 ECHA ドシエでの主要争点	28
3.3.1 対象文献の選択と使用方法	28
3.3.2 REACH 上の有害性(T)分類との整合性	28
3.3.3 濃縮性(蓄積性)(B)	28

3.3.4 長距離移動性(LRET)	30
3.3.5 北極および南極での環境モニタリング	30
4. アドボカシー活動	30
4.1 基本方針	30
4.2 サイエンスからのアドボカシー	31
4.2.1 研究と公開論文	31
4.2.2 ウェイト オブ エビデンス(WoE)の導入	31
4.2.3 ワークショップ開催、学会への参加	31
4.2.4 環境モニタリング・リスク評価の実施	32
4.2.5 POPRCへの改善提案	34
4.3 ソシオエコノミックスからのアドボカシー	34
5. アドボカシー活動からの学び	34
6. おわりに	35
参考文献	35

37 ■特集 2:

「各国のPFAS規制動向と2026 年以降の展望について」

(一財)ボーケン品質評価機構 中西 梓、松田 麻理

1. フッ素化合物とは	37
2. 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約における規制動向	38
3. 海外・各国のPFAS規制	39
3.1 欧州におけるPFAS規制動向	39
3.2 米国におけるPFAS規制動向	41
3.2.1 連邦法	41
3.2.2 州法	41
3.3 カナダにおけるPFAS規制動向	42
4. 国内のPFAS規制動向	42
4.1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)	42
4.2 水道法規制	42
5. 検出事例と今後の動向について	43
5.1 検出事例	43
5.2 今後の動向について	43
参考文献	44

47 ■Pick Up! News:

(株)ディファレント 分析事業部【DGER】

ベトナム 改正化学品法の実施に関する新たな通達案を公表	47
中国 5つの化学物質を「中国危険化学品目録(2015 版)」に追加することについて内部協議中	50
EU 欧州化学品庁(ECHA)、PFAS制限の対象分野の拡大等を目的とした提案の更新を公表	51

中国 アメリカ、メキシコ、カナダ向け 13 種類の前駆体化学品の輸出にライセンスを義務化	51
--	----

52 ■実務担当者コラム 製品含有化学物質管理の重箱の隅をつつく場所

「# 1: 敬いすぎても…」

岐阜聖徳学園大学大学院 橋口 卓馬

53 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第 103 回 化学物質管理に関する企業事例の紹介」

NTTアドバンステクノロジー(株) 田村 賢祐

序章:なぜ今、自律的管理が求められるのか	54
第 1 章:法令順守と労働者の安全を支えるリスクアセスメント	54
1. リスクアセスメントの対象拡大と結果に基づく措置の徹底	54
第 2 章:実効性を高めるための「組織体制と人の運用」	56
2. 化学物質管理者の選任と役割	56
3. 保護具選択・着用管理の義務化と保護具着用管理責任者の選任	57
第 3 章:現場での「浸透と継続的な改善」	58
4. その他の義務化された事項と情報伝達・教育の強化	58
まとめ: 自律的管理のその先へ	60

61 ■化学品管理の基礎の基礎:

「第 6 回 化学品管理をめぐる新しい動き」

化学品管理子

64 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 51 回 《ウズベキスタン》RoHS 技術規則を正式採択 ―2026 年 2 月 17 日から全面適用へ」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

68 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【国連】第 21 回残留性有機汚染物質検討委員会(POPRC-21)の概要	68
■ 【EU】EU POPs 規則におけるデクロランプラスの官報公布	69
■ 【EU】欧州委員会 REACH 規則泡消火薬剤における PFAS 制限を採択	69
■ 【EU】ECHA 化粧品に含有するオクトクリレンの制限案に関する意見募集	70
■ 【EU】スウェーデン 税関と連携し国境で化学物質規制について不適合品の流入を阻止	70
■ 【米国】EPA フタル酸エステル類に関する諮問委員会の会議議事録と最終報告書を公開	71

72 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化学品の配合メーカーです。混合物のSDSにおいてできる限りその成分は非公開としたいと考えていますが、危険有害性を有する成分や特に指定された規制物質はSDS上に記載すべきとされています。営業秘密などの理由があれば非公開とすることができると理解していますが、各国での取扱いはどのようなものでしょうか?.....72

76 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.07 2026 年 2 月号

6 ■月刊化学物質管理 オンラインセミナーレポート:

「2025 年度 第 2 回 スtockホルム条約の最新状況と見通し(環境省)」

月刊 化学物質管理 編集部

～セミナーレポート～	7
ストックホルム条約の概要と経緯	7
2025 年 4-5 月会議(COP12)における審議	9
概要	9
COP12 における主な議題.....	9
COP12 で附属書 A(廃絶)に追加が決定された 3 物質	10
2025 年 9-10 月会議(POPRC21)における審議	12
概要	12
POPRC21 における主な議題.....	12
ポリ臭素化ジベンゾ-p- ジオキシン及びジベンゾフランの議論結果	13
今後のスケジュールと見通し	13
それぞれ物質に係る規制・措置内容のポイント	15
今後の予定	17
その他 日本国内での PFAS 関連の規制動向、環境省における取り組み	18
PFAS(ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称)の種類と規制状況.....	18
POPs 条約と国内の製造・輸入規制の動向	19
環境省における PFAS 対策の基本的方向性	19
～質疑応答～	20
～セミナー内容に関連する参考情報～	23

25 ■特集 1:

「GHS・SDSのJISが変わる～ JIS Z7252・JIS Z7253 の改定ポイントと事業者における対応準備～(後編)」

化学品管理子

1. 既存の製品・商品の危険有害性分類の見直しに関する事項	25
1.1 分類「爆発物」の判定見直し	26
1.2 可燃性ガスの分類見直し	26
1.3 分類「エアゾール」に「加圧下化学品」を追加	27
1.4 酸化性物質を含有する混合物の「自己反応性化学品」判定(修正)	27
1.5 「SDSを作成する濃度」誤えん有害性区分 1 物質を含有する混合物の定義	27
2. 既存の SDS の内容の見直しに関する事項	28
2.1 危険有害性情報と注意書きの文言とクラス割り当ての変更.....	28
2.2 注意書きの使用における柔軟化(JIS Z7253:2025 C.4 関連)	30
● 適切でない注意書きの省略	30
● 注意書きの結合又は統合	30

● 安全上の意味を変えない文言の表現変更	30
● 医療対応に関する注意書きの適用	30
2.3 SDSの各記載事項の主な変更点	33
● SDS小項目名の見直し・運用緩和	33
● 第1項 推奨用途と使用上の制限に係る国内法令についての言及の追加	33
● 第8項 許容濃度の記載における濃度基準値の言及	34
● 第14項 輸送に関する情報記載の明確化と緊急時応急措置指針番号	34
● 化学物質の法定名称の記載	34
● 「濃度基準値未満でSDSを作成する濃度」のGHS分類記載の削除	34
3. 今後の危険有害性分類及び試験の見直しに関する事項	34
3.1 <i>ex vivo</i> / <i>in vitro</i> 試験の使用拡大(皮膚腐食性/刺激性・眼損傷性/眼刺激性・呼吸器感作性・皮膚感作性)	35
3.2 急性毒性の分類における <i>in vivo</i> データの取り扱いについての追記	35
4. 事業者における対応について考慮すること	35
4.1 2019 版から 2025 版への移行期間	35
4.2 労働安全衛生法「営業秘密情報の代替化学名での通知」	36
4.3 労働安全衛生法「文書による情報伝達の義務の管理強化」	36
4.4 参考となる文書	36
参考文献	37

39 ■特集 2:

「ネオニコチノイド農薬の現状と課題 ― 人と環境を守るために―」

柳澤 博幸^{*1,3}、土肥 栄祐^{*2,3}、小川 貴久^{*3}、飯田 頼嗣^{*3}、中野 芳朗^{*3}、竹内 勝之^{*3}、
浅沼 信治^{*4}、伊澤 敏^{*4}

※1 SGSジャパン(株)、※2 国立精神・神経医療研究センター、※3 東京科学大学、

※4 JA長野厚生連佐久総合病院、※5 (一財)日本農村医学研究会

1. はじめに	39
1.1 『夢の農薬』から懸念の対象へ	39
1.2 殺虫剤の国内出荷量の推移	41
2. ネオニコチノイドの作用機序と選択毒性の理論	42
2.1 曝露経路	42
3. ネオニコチノイドの認可根拠とヒト・哺乳類への影響の再検討	43
3.1 認可時に用いられた毒性試験と評価の限界	43
3.2 ネオニコチノイドの選択毒性を規定する要因(昆虫と哺乳類の比較)	43
3.3 ヒトにおける慢性曝露実態と健康影響に関する知見	44
3.4 因果関係評価:疫学・毒性・機序の総合	44
3.5 感受性の個体差:遺伝要因とGxEの可能性	45
3.6 生態系リスクと総合評価	45
4. 国際的な規制動向と日本の現状	45
4.1 国際動向	46

4.2 日本の現状	46
4.3 茶葉における殺虫剤残留基準の国際比較	46
5. ネオニコチノイドの分析方法 — 高感度・高選択性と現場対応の両立	48
6. おわりに(まとめと展望)	50
参考文献	50

53 ■ Focus:

「EUサーキュラーエコノミー政策 今年の振り返りと今年の動き」

(公財)日本生産性本部、上智大学大学院 喜多川 和典

1. プラスチックの循環利用に関わる動き	53
1) 包装および包装廃棄物規則(PPWR)の本格的な施行に向けた動向	53
2) ELV規則法案の審議における新車への再生プラスチック含有率に関する目標値を巡る審議状況	54
3) 再生プラスチック利用の限界と今後の方向転換の可能性	55
4) プラスチックのサプライチェーンにおける民間認証制度と材料の流れを把握するための DPPに関する検討・実施状況	55
i)民間認証制度の動向	55
ii)デジタル製品パスポート(DPP)に関する検討・実施状況	56
2. EU電池規則の施行に関わる進捗状況	56
1) EU電池規則が定めるデジタルバッテリーパスポート(DBP)に関する諸要件・欧州規格に関する検討状況...	56
2) EU電池規則が要求する新しいEVのリチウムイオン電池に含まれる リチウム、コバルト、ニッケルの再生材含有率目標値の実現可能性に関する関連業界の動向	57
3. EUのサーキュラーエコノミー政策と資源安全保障政策	57
1) 重要原材料法に基づく資源の循環利用に関わる補助事業の採択	58
4. 振り返りと今年の予測	58
1) 欧州議会選挙結果の影響を受けた 2025 年	58
2) サーキュラーエコノミー法の発行を目指す動き	58

60 ■ CMP コンソーシアム「製品含有化学物質管理のためのガイダンス」活用のすすめ

「第 1 回 変換工程ガイダンス」

互応化学工業(株) 田中 淳詞

CMP コンソーシアム「管理ガイドライン技術委員会」について	60
「変換工程ガイダンス」の紹介	62
ガイダンス作成の背景について	62
「変換工程」とは? その課題は?	62
ガイダンス改訂の経緯について	64
ガイダンス改訂のポイント ～その 1 責任範囲の明確化	64
ガイダンス改訂のポイント ～その 2 溶剤揮発による濃度変化の具体的な考え方	66
化学品Z 報告対象外だった物質が、変換後に対象となる見落とし例【特に注意】	66
今後のガイダンス改訂について	68

「変換工程ガイダンス」のダウンロード情報	68
----------------------------	----

69 ■ Pick Up! News:

(株)ディファレント 分析事業部【DGER】

EU ECHA 4 物質を認可対象物質リストに追加するよう勧告	69
台湾 既存化学物質の登録に新たな枠組みを導入	70
フィリピン 59 の化学物質を化学物質及び化学品目録(PICCS)に追加予定	72
EU 改正 CLP 規則に基づく新たなラベル要件の遵守期限を 2028 年まで延長	72
中国 中国 MIIT 2025 年版 RoHS 規制対象製品目録(案)	73
中国 中国 MEE BPA と LC-PFCA を含む優先制御化学品名録を公開	74

75 ■実務担当者コラム 製品含有化学物質管理の重箱の隅をつつく場所

「# 2: 一体誰宛なの?」

岐阜聖徳学園大学大学院 橋口 卓馬

76 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第 104 回 より安全で持続可能な社会に向けた花王のGFC推進活動

第 1 部:GFCやサーキュラーエコノミー等を考慮した化学物質管理の取組」

花王(株) 長谷 恵美子

1. 地球規模での課題と GFC への期待	76
2. GFC の 5 つの戦略目的と企業への影響	77
3. 花王の取組事例	78
3.1 事業特性と化学物質管理の位置づけ	78
3.2 経営戦略と化学物質管理の統合	78
3.3 推進体制と方針	78
3.4 GFC ターゲットの実務適用例	78
3.4.1 具体事例: 農薬展着剤(界面活性剤)の活用	79
3.4.2 具体事例: 動物実験代替法の開発と標準化	79
3.4.3 具体事例: 資源の再利用とプラスチック循環社会の推進	79
3.4.4 具体事例: 意識啓発と行動変容の促進	79
参考文献	80

82 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 52 回 《インド》インド RoHS の概要と最新動向」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

86 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 EU POPs 規則における MCCPs, C9-21 PFCA s およびクロルピリホスの追加を提案	86
---	----

- 【EU】POPs 規則における 5 種の PBDE の濃度閾値の修正、官報公布および発効87
- 【EU】ECHA 電池規則における物質に関するエビデンス募集.....87
- 【米国】EPA TSCA PFAS データ報告義務の改正案を公表88
- 【米国】EPA 1,2-ジクロロエタンに関する TSCA リスク評価案を公表88
- 【中国】中国 RoHS 規制、2025 年版の管理遵守目録および適用除外リストを公表89

90 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化学物質管理におけるサプライチェーン上の情報伝達の重要性は理解できるのですが、特にキーポイントとなるものはあるでしょうか?.....90

94 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.08 2026 年 3 月号

6 ■ Interview:

「経験を伝える 化学物質管理の社内体制づくりと情報収集の重要性」

CiPアドバイザー 地頭園 茂

11 ■特集 1(前編):

「ISO 9001 の改訂のポイント解説 ～改訂の考えから、主要な改訂点、企業の留意点まで～」

(株)テクノファ 須田 晋介

1. スケジュール	11
2. ISO 9001:2015 のための設計仕様書	11
3. 附属書 SL/ 調和構造(HS:Harmonized structure)	12
・ 文書化した情報 documented information	12
・ 箇条 3(用語の定義)	12
・ 9.3.2(マネジメントレビューへのインプット)	12
・ 10.1 と 10.3 の入れ替え	12
・ 5.1.1、6.1.1、9.3.3 で使用されていた用語の「改善」が、「継続的改善」に変更された。	13
・ 以下の箇条にある ISO 9001 固有のビュレットは、ビュレットの並びの最後尾へ移動された。	13
・ ISO 9001 固有のテキストの削除(有効性、苦情など)	13
4. 品質における新たなトレンド	13
5. リスク及び機会	14
6. まとめ	15

16 ■特集 1(後編):

「ISO 14001 の改訂のポイント解説 ～改訂の考えから、主要な改訂点、企業の留意点まで～」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 奥野 麻衣子

1. 今改訂の背景・経緯	16
2. 今改訂の範囲と主なテーマ	17
3. 主な改訂の内容	18
● 箇条 4	
<意図した成果>	18
<気候変動の考慮>	18
<ライフサイクル視点>	19
<書化された情報>	19
● 箇条 5	
<経営層の役割としての組織文化醸成>	19
● 箇条 6	
<リスクの定義の削除>	19
<状況の理解(箇条 4)とリスクと機会(箇条 6)のリンケージ明確化>	20

＜緊急事態の想定＞	20
＜ライフサイクル視点と環境側面＞	20
＜変更の計画策定(6.3)＞	20
●簡条 7	21
●簡条 8	
＜サプライヤー管理＞	21
●簡条 9	
＜監視、測定、分析＞	21
＜内部監査＞	21
＜マネジメントレビュー＞	21
●簡条 10	21
4. 企業にとっての留意点	22
24 ■特集 2:	
「ベトナム化学品法の最新動向 ～ 2026 年 1 月の下位法令施行を受けて～」	
日本ケミカルデータベース(株) 鈴木 亨	
政府政令	24
商工省通達	24
その他の政令	24
1. 政府政令 24/2026/ND-CP 化学物質リスト	25
附属書の構成	25
行政側の責務	25
2. 政府政令 25/2026/ND-CP 化学工業の発展・安全・セキュリティ	25
2.1 化学産業発展戦略	25
2.1.1 戦略の内容	25
2.1.2 戦略の策定	25
2.1.3 審査・承認	25
2.1.4 公表	25
2.1.5 実施	25
2.1.6 調整	26
2.2 化学プロジェクト	26
2.2.1 グリーンケミストリーの適用	26
2.2.2 安全距離規定への適合評価	26
2.2.3 実現可能性調査報告書の内容	26
2.2.4 重点化学工業分野の投資優遇	26
2.3 化学分野専門コンサルタント	26
2.4 化学活動における安全・セキュリティの確保	26
2.5 化学分野専門安全訓練	26
2.6 化学事故の予防および対応計画	26

2.7 経過措置.....	27
3. 政府政令 26/2026/ND-CP 製品・商品中の化学物質および危険化学品の管理に関する化学品法の 一部条項を実施・施行するための詳細規程および実施ガイドライン	27
3.1 化学物質の製造および取引の一般条件.....	27
3.2 輸入化学物質の届出制度	27
3.3 条件付き化学物質	27
3.3.1 製造・取引条件	27
3.3.2 証明書の手続	27
3.4 特別管理化学物質	27
3.4.1 製造・取引条件	27
3.4.2 輸出入許可.....	27
3.5 禁止化学物質.....	28
3.6 化学物質保管サービス.....	28
3.7 許可・証明書の免除規定	28
3.8 新規化学物質の登録	28
3.9 情報公開・デジタル管理	28
3.10 経過措置	28
4. 商工省通達 01/2026/TT-BCT 化学品法および政令 26/2026/ND-CP の施行細則および施行ガイドライン	28
4.1 特別管理化学物質(Group 1・2)の許可制度の細分化.....	28
4.2 禁止化学物質の許可制度の完全電子化.....	28
4.3 SDS の 16 項目義務化.....	29
4.4 特別管理化学物質の購入・販売管理票(電子トレーサビリティ)	29
4.5 化学品専門データベースの運用ルール.....	29
4.6 行政手続きで使用する全様式の提示	29
5. 商工省通達 02/2026/TT-BCT 化学品法および政令 25/2026/ND-CP の施行措置に関する規定	29
5.1 目的と適用範囲.....	29
5.2 化学専門コンサルティング証明書	29
5.2.1 証明書番号のルール	29
5.2.2 資格要件.....	29
5.3 化学物質事故の予防・対応	30
5.3.1 施設・プロジェクト情報	30
5.3.2 危険予測と事故シナリオ	30
5.3.3 事故対応計画	30
5.3.4 事故後の復旧対策	30
5.4 化学事故対応訓練	30
5.4.1 訓練内容.....	30
5.4.2 訓練手順.....	30
5.5 施行	30
6. 政府政令 第 28/2026/ND-CP 麻薬およびその前駆体のリストに関する規制.....	30

6.1 規定されている主なリスト(附属書).....30

6.2 カテゴリー IV: 前駆体.....30

6.3 管理対象の範囲.....31

参考文献.....32

33 ■ Pick Up! News:

(株)ディファレント 分析事業部【DGER】

ベトナム 2025 年化学品法が正式に施行される.....33

チリ 第 2 組国家化学品インベントリを公表.....34

中国 「危険化学品安全法」が成立、2026 年 5 月 1 日より施行へ.....35

中国 2026 年版「両用(デュアルユース)品目および技術の輸出入許可証管理目録」を発表.....38

中国 国連GHS第 11 改訂版の導入に向け、GB 30000 シリーズ標準を改訂へ.....39

中国 BPA と LC-PFCA を含む「優先制御化学品名録(第 3 組)(意見募集案)」を公開.....41

42 ■ 実務担当者コラム 製品含有化学物質管理の重箱の隅をつつく場所

「# 3 : その“含有”ってどういう意味?」

岐阜聖徳学園大学大学院 橋口 卓馬

43 ■ リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～ :

「第 105 回 より安全で持続可能な社会に向けた花王の GFC 推進活動

第 2 部: 製造現場における改正安衛法にかかわる取り組み」

花王(株) 田原 寿夫

はじめに : 強まる法規制と、高止まりする災害件数.....43

1. 化学物質の危険有害性の認識と理解を高める活動.....46

2. 作業場 GHS 表示の推進活動.....47

2.1 屋外作業場への GHS 表示の推進.....47

2.2 屋内作業場への展開と工夫.....47

3. 安衛法に基づく化学物質リスクアセスメント.....48

3.1 花王の化学物質リスクアセスメント対象範囲の考え方.....48

3.2 花王の化学物質リスクアセスメント推進のポイント.....49

3.2.1 ポイント①: SDS 情報デジタルデータ化.....49

3.2.2 ポイント②: 化学物質リスクアセスメントツール(TAHARA-WEBS)の開発.....49

3.2.3 ポイント③: 開発ツール含めた数理モデルを有効活用するための手順策定.....50

3.2.4 ポイント④: 隣接設備の作業リスク(相互影響)を考慮した独自の考え方.....51

3.3 化学物質リスクアセスメント(TAHARA-WEBS)活用推進による効果.....53

3.3.1 効率化による評価実施数の安定化.....53

3.3.2 ハイリスク原料の絞り込みと評価件数の大幅な削減.....53

3.3.3 健康安全意識の向上と評価範囲の拡大.....53

4. JIS 改定(GHS 改定 9 版)への対応について.....54

おわりに: 化学物質リスクアセスメント(数理モデル)の課題	54
参考文献	54

56 ■化学品管理の基礎の基礎 Season2:

「第 1 回 化審法における既存・新規判定のちょっとマニアックな話
～有機高分子化合物(ポリマー)の判定運用(前編)～」
化学品管理子

61 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 53 回 《シンガポール》3 種の POPs 物質の段階的廃止と 9 つの水銀添加製品の禁止」
SGS ジャパン(株) 松本 宇生

65 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

- 【EU】欧州委員会 簡素化パッケージの中で、SCIP データベースの廃止を提案65
- 【EU】全域対象の輸入物質の検査プロジェクト 混合物中の物質 3 分の 1 が REACH 未登録.....66
- 【EU】ECHA REACH 規則 PFAS 制限提案、2025 年 12 月の科学委員会の評価66
- 【EU】ECHA ゴムタイヤに使用される PPD および PD の物質群に関するエビデンス募集67
- 【米国】EPA 5 種類のフタル酸エステルおよび 1,3-ブタジエンの最終リスク評価を公表67
- 【米国】プロポジション 65 ビスフェノール S を含むレシートや配送ラベルなどに関する書簡を公表68

69 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化審法(化学物質審査規制法:化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)における中間物とはどのよ
うなものでしょうか?.....69

74 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol. 10 No.09 2026 年 4 月号

6 ■ Interview:

「Knoell Japanに聞くグローバルでの規制対応実務」

Knoell Japan(株)

Knoell(クヌル)とは?	6
Knoell Japanの役割	7
ライフサイクル全体をカバーする包括的なサービス	8
各国各地域の規制動向と注目のポイント	9
規制対応における文化や慣習の違い	11

13 ■特集 1:

「EU 食品接触規制 – 変わる規制環境下での物質認可へのロードマップ」

規則(EU) No. 10/2011(改正規則(EU) 2025/351)は PPWR(EU) 2022/1616 とのインターフェース」

knoell NL. B.V. Ms. Daisy de Klein

1. 規制の背景と範囲	13
1.1 規則(EU)No.10/2011 - プラスチックの枠組み	13
1.2 規則(EU)2022/1616 - リサイクルプラスチック	14
1.3 規則(EU)2025/40 - 包装・包装廃棄物規則(PPWR)	14
2. 第 19 次改正規制 – 主な目的	14
3. 認可に関連する実質的な変更点	14
3.1 定義の明確化と UVCB 物質	14
3.2 高純度要件	15
3.3 プラスチック副産物の再加工とリサイクル	15
3.4 表示と適合宣言	15
3.5 適合試験と移行期間	15
4. 新しい状況下における 2011 年 10 月の認可取得プロセス	15
4.1 物質認可のワークフロー	16
4.2 第 19 次改正に基づくデータ要件	16
4.3 GMPおよび品質システムとのインターフェース	16
5. リサイクルプラスチックに関する規則(EU)2022/1616 および包装・包装廃棄物規則(PPWR)との インターフェース	17
6. 企業への戦略的提言	17
7. 今後の方向性	17
参考文献	18

22 ■特集 2:

「中国におけるプラスチック製品にかかわる規制の動向」

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 亀山 達也、張 敏、蔣 春霞

1. プラスチック製品に対するこれまでの政策動向	22
2. 標準化整備による再生プラスチック利用の推進	25
3. リサイクル材料の応用普及アクションプラン	27
4. 上海市「使い捨てプラスチック製品」規制強化の動向とその影響	29
参考文献・注	30

31 ■ Focus:

「SDSにおける代替化学名等の使用 ～ 労働安全衛生法における新しい制度～」

(株)HatoChemi Japan 宮地 繁樹

1. はじめに	31
2. 法第五十七条の二に規定する SDS の義務	31
3. 代替化学名等に関する法改正	32
3.1 代替化学名等が使用できる化学物質とは	32
3.2 厚生労働大臣が定める指針	34
3.3 代替化学名等を用いた場合の記録及び保存の義務	34
3.4 代替化学名の開示	35
3.5 代替化学名を更に川下に通知する場合	36
3.6 代替化学名等とはどのようなものか	37
4. 終わりに	41
参考資料	41

42 ■ Pick Up! News:

(株)ディファレント 分析事業部【DGER】

ECHA 物質を認可対象物質リストに追加する勧告 意見募集	42
欧州委員会 EU REACH規則に基づく CMR 物質の制限を改正へ	43
フランス 消費者向け製品における PFAS の使用禁止に関する実施規則を発表	45
ベトナム 新化学品法の政令・通達を公布、2026 年 1 月 17 日施行	46
中国 「危険化学品目録(2015 版)」へ 5 物質の追加を提案	49
中国 印刷インキ中の重金属限度に関する新たな GB を発表	50

52 ■実務担当者コラム 製品含有化学物質管理の重箱の隅をつつく場所

「# 4: 真面目に考えてはいけない」

岐阜聖徳学園大学大学院 橋口 卓馬

53 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第 106 回 高遠工業における含有化学物質管理への取り組み」

高遠工業(株) 花井 杏実

1. 高遠工業の事業概要	53
2. 含有化学物質管理の実態と課題認識	54

3. 含有化学物質管理の方針.....	54
4. 含有化学物質管理体制と社内組織.....	55
5. 含有化学物質調査の実施内容.....	55
6. 含有化学物質管理のためのシステム構築	56
7. サプライチェーンマネジメント.....	56
— お取引先様への働きかけと顧客要求への対応 —.....	56
— 調達先向けセミナーおよび個別支援の実施 —	56
8. 含有化学物質管理をめぐる社内・外での苦労や改善策	57
9. 含有化学物質管理をめぐる課題と提言.....	57

58 ■化学品管理の基礎の基礎 Season2:

「第 2 回 化審法における既存・新規判定のちょっとマニアックな話

～有機高分子化合物(ポリマー)の判定運用(後編)～」

化学品管理子

63 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 54 回 《中国》塗料中有害物質規制 GB 30981 シリーズの 2025 年版が施行」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

69 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】EU 法全体の化学物質評価の一貫性、透明性を高める 1 物質 1 評価法発効	69
■ 【EU】電池規則に関し、電池表示に関する統一要件案についての意見募集	69
■ 【EU】ECHA 特定の非ポリマー芳香族臭素系難燃剤に関する意見募集.....	70
■ 【EU】2026 年、混合物に関する検査プロジェクトを実施	70
■ 【カナダ】特定有害物質禁止規則(2025 年)の官報公布	71
■ 【シンガポール】POPs 条約で廃絶リストに追加された 3 種類の物質の禁止に関する発表	72

73 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 化学物質管理において法規に違反した場合は、罰則があるのでしょうか? あるとすればどのようなもので
すか?.....

73

80 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.10 2026 年 5 月号

6 ■ Interview:

「自動車産業における再生プラスチック活用の取り組み ～ ELV 規則等の国際動向と今後の日本の戦略～」

(一社)日本自動車工業会 嶋村 高士、堂坂 健児

国際的潮流と欧州 ELV 規則の現状	6
再生プラスチック導入目標 (15 %・25 %)	7
欧州 ELV 規則 (ELVR) のスケジュールと進捗	7
○再生プラスチックの計算方法と認証について	8
○リサイクルのトレーサビリティについて	8
○化学物質管理と EoW クライテリアについて	8
○CVP (循環車両パスポート) の実装について	8
化学物質管理と EoW クライテリアとリサイクラーの法的義務	9
諸外国の動向	9
日本の動向、産官学コンソーシアムの設立	10
「集約拠点」の構想	11
集約拠点が果たすべき役割と将来像	12
認定、認証制度の動きは?	13
日本における需給試算と不足量	14
○海外企業 (特に中国) に対する競争力の確保	18
○「動静脈一体」となった材料開発と情報管理	18
○国内資源の流出防止と回収インフラの強化	18
読者の皆様へ	19

21 ■特集 1:

「韓国における化学物質規制の現状と展望 ～ 2026 年以降に求められる日本企業の対応について～」

韓国化学融合試験研究院 (KTR) 袋井 亜実

1. 2025 年からの化学物質規制改訂の大きな流れについて	21
1.1 化評法	21
1.1.1 新規物質の少量申告	21
1.1.2 人体等有害性物質など	23
1.1.3 有害性未確認物質	23
1.1.4 化学物質の情報提供	25
1.1.5 その他	25
1.2 化管法	25
1.2.1 化学物質確認明細書と LoC	25
1.3 産安法	26
2. K-REACH における「10 ～ 100 トン/年」登録への準備 (共同登録協議体 (CICO) の状況や注意を要する点)	28
2.1 2027 年猶予期限到来の 10 ～ 100 トン登録について	28

2.2	既に猶予期限が到来している 100 トン以上の登録について.....	30
2.3	登録対象既存物質(猶予期限無し)について.....	30
2.4	2030 年猶予期限到来の 1 ～ 10 トン登録について.....	30
2.5	協議体での参照権費用算出の透明性・妥当性について.....	31
3.	K-BPR における製品ごとの対応スケジュールの確認.....	31
3.1	法改定について.....	31
3.2	2027 年猶予期限到来の 3 グループ(保存剤など)について.....	32
3.3	4 月にガイダンス発行、IT システムの改善.....	32
4.	PFAS 等 POPs 物質の規制動向.....	32
4.1	残留性汚染物質管理法.....	32
4.2	許可物質の候補物質.....	32
5.	日本企業として今後特に気を付けたい点.....	34
5.1	ケミカルリサイクルと植物由来原料.....	34
5.2	その他現在の法令でカバーできない部分.....	34
5.3	その他法令.....	34

36 ■特集 2:

「ライフサイクルアセスメント(LCA)から環境製品宣言(EPD)へ

電子産業と建設産業における進化、機会、市場動向」

knoell Iberia S.L. Joan Berzosa Corberá

1.	EPDを理解する:主な特徴、目標、エコラベルの種類.....	37
2.	LCA と EPD の主な違い.....	38
3.	EPD 開発における役割:所有者、運営者、検証者.....	38
4.	市場分析.....	39
4.1	世界的な EPD の成長.....	39
4.2	建設製品市場.....	39
4.3	電子機器・家電市場.....	39
5.	結論と今後の展望.....	40
	参考文献.....	40

41 ■Pick Up! News:

(株)ディファレント 分析事業部【DGER】

トルコ	トルコ MoEUCC KKDIK 一時登録を 2026 年 9 月までに義務化し、個別申請経路を導入.....	41
英国	英国 REACH 15 物質を高懸念物質の候補リストに追加へ.....	42
米国	TSCA 費用の再認可と新規化学物質審査の改革に関する協議草案を検討.....	44
ECHA	リスク評価委員会 ユニバーサル PFAS 制限案に関する意見を採択.....	45
中国	生態環境法典が公布、施行時には 10 の既存法律が廃止.....	46
中国	合成皮革における禁止および制限物質の国家標準(GB)を計画.....	48

50 ■実務担当者コラム 製品含有化学物質管理の重箱の隅をつつく場所

「# 5: 神様じゃないんだから」

岐阜聖徳学園大学大学院 橋口 卓馬

51 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～:

「第 107 回 化学品管理を企業価値へ:レゾナックにおける実践と挑戦」

(株)レゾナック 小川 良二

0. 会社・事業の概要と本稿の構成.....	51
1. 基本的な考え方:PSを「実務として確実に回す」ために.....	52
2. グローバルガバナンス:体制と統一ルールでPSを“確実に回す”.....	53
2.1 統合後のガバナンス再構築.....	53
2.2 グローバル管理体制の構築.....	53
2.3 法令順守体制を支える基盤整備:全社で確認・判断できる体制へ.....	54
2.4 教育・力量:現場に根ざした人材育成の仕組み.....	55
2.5 SDS審査:説明責任を支える情報品質の確保.....	55
3. DX・データ基盤整備:判断根拠の一元化で品質と効率を両立する.....	56
4. 現場起点の具体例:資材SDS管理DX(ケミカン)で現場管理と全社活用をつなぐ.....	58
5. 自主的管理:サプライチェーン・顧客対応と未知リスクへの先手を一体で回す.....	59
5.1 サプライチェーン・顧客対応:情報の“持ち方”を整え、説明の一貫性を高める.....	59
5.2 未知リスクへの先手:ナノ材料・将来規制への備えを組織的に進める.....	60
6. 今後の展望:標準化と地域最適化を両立した運用の広がり.....	60
7. おわりに:化学品管理を企業価値に貢献する取り組みへ.....	60
参考(対外URL).....	61

63 ■化学品管理の基礎の基礎 Season2:

「第 3 回 試験研究用途と化学品管理の話」

化学品管理子

66 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 55 回 《韓国》残留性有機汚染物質 (POPs) 規制改正案の概要」

SGS ジャパン (株) 松本 宇生

70 ■NewsLetter:

SGS ジャパン (株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 POPs条約に臭素系難燃剤TBPHの提案を決定.....	70
■ 【EU】ECHA 2026-2028 年作業プログラムを公表.....	71
■ 【EU】有害混合物の 5 分の 1 が毒物情報センターへ未通知.....	71
■ 【米国】ミネソタ州 PFAS含有製品の報告システムが利用可能に.....	71
■ 【米国】NGO Safer States 2026 年の有害化学物質とプラスチック問題への各州の政策を分析・予測.....	72

73 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: GHSにおける実務において、分類とラベリングの実施及びラベル作成と貼付についてどのように規定されているのでしょうか?.....73

78 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.11 2026 年 6 月号

6 ■月刊化学物質管理 オンラインセミナーレポート:

「2025 年度 第 3 回 経済産業省における化学物質管理政策について」

月刊 化学物質管理 編集部

1. 総論 ～化学物質管理政策をめぐる最近の動向～	7
我が国における化学物質規制の全体像	7
残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs 条約)	8
国内での GFC 実現に向けて	9
プラスチック汚染に関する条約交渉	10
CMP(Chemical and circular Management Platform)	11
チャットボットの導入	12
2. 各論/化学物質審査規制法(化審法)の施行状況と動向	13
ウェイト オブ エビデンス(WoE)	14
第一種特定化学物質への指定	15
施行状況の評価及び今後の化学物質対策の在り方	17
オンライン手続の効率化(「G ビズ ID」の採用)	18
新規化学物質の審査における取組(特例制度の合理化等)	19
資源循環と化学物質管理	20
有害性情報の報告(法第 41 条)についての再周知	23
化学物質排出把握管理促進法(化管法)の施行状況と動向	23
PRTR 制度	23
SDS 制度	24
プラスチック資源循環のための化学物質リスク評価ツールの開発	24
オゾン層保護法・フロン排出抑制法の施行状況と動向	25
化学兵器禁止法の施行状況と動向	26
水銀汚染防止法の施行状況と動向	27

30 ■特集 1:

「EU バッテリー規則の実務対応と今後の焦点 — カーボンフットプリント、デューデリジェンス、
バッテリーパスポートを化学物質管理の視点から捉える —」

テュフズードジャパン(株) 邱 亮達

実務対応の全体像	31
1. 第 7 条 カーボンフットプリント要件	31
1.1 『確定後』ではなく『確定前』に進めるべき準備	32
2. 第 7 章 バッテリー・デューデリジェンス要件	32
2.1 延期後における準備の考え方	33
3. 第 8 章 デジタル・バッテリーパスポート要件	33
3.1 対象範囲とアクセス区分	34

3.2 実務対応の本質は『データ対応』ではなく『体制構築』	34
4. 統合対応の視点と事業者ロードマップ	35
5. 化学物質管理部門に求められる役割	36

39 ■特集 2:

「米国における新規食品接触物質の認可の取得」

Knoell Japan(株) アリスター・マク

規制の背景と範囲	40
1. CFR タイトル 21 Part 174-179 食品接触材料の要件	40
1.1 CFR タイトル 21 Part 174 間接食品添加物に適用される一般規定	40
1.2 CFR タイトル 21 Part 175-179 "ポジティブリスト"	40
2. CFR タイトル 21 Part 182-186 一般に安全と認められるもの (Generally Recognized as Safe: GRAS)	40
3. CFR タイトル 21 Part 181 事前認可物質	41
4. CFR タイトル 21 Part 170.39 食品接触製品に使用される物質の規制免除閾値 (TOR)	41
5. 有効な食品接触物質届出 (FCN)	41
6. 米国の食品接触物質届出 (FCN) プログラム—主な対応	42
7. 申請ガイダンス (Administrative Guidance)	42
8. 化学物質ガイダンス	43
9. 毒性評価ガイダンス	43
10. 規制免除閾値 (TOR)	45
11. ポジティブリスト未収載物質のリスク評価	45
12. 結論	46
参考資料	46

49 ■Focus:

「EUにおける繊維・テキスタイル規制の動向と今後の展望 ～日本企業への影響について～」

(一財)ボーケン品質評価機構 木村 英司

1. EUにおける繊維規制強化の背景と全体像	49
2. ESPRの制度構造と繊維分野への適用動向	50
3. DPPと化学物質情報管理	52
4. 廃棄禁止・EPRと化学物質リスクの長期化	53
5. グリーンウォッシング規制と環境表示リスク	55
6. 日本「繊維ビジョン」とEU規制の対比および総括	57
参考資料	58

60 ■CMP コンソーシアム「製品含有化学物質管理のためのガイダンス」活用のすすめ

「第2回 製品含有化学物質管理シンポジウム 2026 の開催と各発表内容のポイント」

CMP コンソーシアム 管理ガイドライン技術委員会

1. 製品含有化学物質管理ガイドラインの改正案提案に向けた改正案検討のアプローチ	60
--	----

■ポイント:	60
2. 個別相談会 概要、事前アンケート 結果概要	61
3. 変換工程の製品含有化学物質管理、ゴム成形品の製品含有化学物質管理	61
■ポイント:	61
4. 製品含有化学物質管理におけるリスクマネジメント外部コミュニケーション	63
5. サーキュラーエコノミー対応の製品含有化学物質管理	64
■ポイント:	64
6. 改正案検討WGにおける改正案の検討	66
■ポイント:	66
質疑応答	67
① 業界団体との連携について	67
② 規制物質の情報伝達について	67
③ チェックシートの改定時期	69
③ チェックシートの改定時期	69
⑤ タイプ1・2/ タイプ3 の使い分け	69
⑥ サプライヤーごとの情報のバラつき	70
⑦ サンプルデータの要望	70
⑧ 海外サプライヤーへの対応	70
⑨ CAS 番号の調べ方	71
⑩ タイ分科会について	71
⑪ 突然の「禁止物質」申告への対応	71

74 ■ Pick Up! News:

(株)ディファレント 分析事業部【DGER】

韓国 有害化学物質の営業運営・管理に関する規定の改正を提案	74
台湾 PFHxS、その塩類および関連化合物に対する税関管理を強化	76
ベトナム 殺虫剤および消毒剤に関する「禁止化学物質リスト」および「情報開示義務対象化学物質リスト」を公布	78
ベトナム スケジュール化学物質およびDOC・DOC-PSFの年次申告を義務化	79
ECHA ユニバーサルPFAS制限案に関するSEACの意見書草案を意見募集	80
ECHA 2026～2028年のCoRAP評価対象物質リストを更新、2026年に17物質を評価へ	81

84 ■実務担当者コラム 製品含有化学物質管理の重箱の隅をつつく場所

「# 6: それって誰が決めたの?」

岐阜聖徳学園大学大学院 橋口 卓馬

85 ■化学品管理の基礎の基礎 Season2:

「第4回 化学品の輸入の話」

化学品管理子

89 ■連載 アジア環境法規制レポート:

「第 56 回 《日本》安衛法に基づく SDS・GHS 表示義務の拡大」

SGS ジャパン(株) 松本 宇生

93 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

- 【EU】欧州委員会 SCIP データベースの廃止を含めた簡素化パッケージの意見募集を開始93
- 【EU】セーフティゲート 2025 年の結果を公表、化学物質に関する通知が半数以上94
- 【EU】ECHA REACH PFAS 制限提案、2026 年 3 月の科学委員会の評価状況94
- 【EU】ECHA 2028 年までの化学物質の評価プラン更新版を発表95
- 【英国】UK REACH に基づく SVHC 候補物質の意見募集を実施95

97 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: EU の法規である REACH 規則について、成形品が含有する物質の規制として特に SVHC の含有を届出すれば足りると認識していますが、成形品の規制の全体として他に承知しておくべきところはあるのでしょうか?.....97

102 ■成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

Vol.10 No.12 2026 年 7 月号

6 ■ Interview:

「化成品工業協会における化学品管理への対応 ～中小事業者の支援を中心にした取り組みについて～」

化成品工業協会 渋谷 篤、上村 達也

化成協のあらたな活動方針 —中小事業者支援の明確化—	6
複雑化する化学物質規制と化成協のサポート —BAT報告について—	9
国内における種々の動向と作業負担増の懸念	10
SDSに係る具体的なサポート内容	11
化成協によるセミナー・説明会の開催	13
「現場」の声をきく	14
化成協が果たす行政とのパイプの役割	16
現場主義の情報収集と実務者へのフィードバック	17
専門家のネットワークとその継承	18
「分科会」の立ち上げに向けて —課題解決と、知見・ノウハウの継承のために—	18
今後の活動への展望	20

22 ■特集 1:

「ウクライナ化学品管理規制の現在」

knoell Germany GmbH Wiebke Sossinka

1. 背景	22
2. 化学品安全法	24
3. ウクライナ REACH の要件	24
登録の義務	24
物質情報交換フォーラム (SIEF)	25
唯一の代理人 (OR) 戦略	25
不確実性と言語要件	25
ウクライナ REACH 付属書	25
付属書 XVII - 制限	25
付属書 XIV - 認可	26
付属書 II - 安全データシート (SDS)	26
成形品	26
EU REACH および UA REACH の比較	26
4. UA CLP (分類、表示、包装)	27
CLP 届出の義務	27
義務としての分類の期限	27
タイムライン	27
5. 企業にとっての戦略的考察	28
6. 未決定事項および不確定事項	28

7. まとめ	29
31 ■特集 2:	
「タイ国における OECD 加盟に向けた取り組み 解説: 化学物質関連法制度の抜本的改革」	
HS-TECH ENGINEERING Co., Ltd. 橋本 真也、Sasiton Treeprak、Sunisa Thammaphrot	
1. はじめに	31
2. OECD 加盟に向けたタイ国の取り組み	31
2.1 経過	31
2.2 OECD 25 委員会とタイ国担当機関一覧	32
2.3 化学物質関連理事会決定・勧告	33
3. 化学物質関連法制度改革の 5 本柱	34
3.1 GHS への完全準拠(最新改訂版への完全移行)	34
3.1.1 経過と現状	34
3.1.2 改革の方向性	34
3.2 国家化学物質インベントリーの整備とデータ基盤の統合	34
3.2.1 経過と現状	35
3.2.2 改革の方向性	35
3.3 化学物質保管基準の高度化(国際標準への刷新)	36
3.3.1 経過と現状	36
3.3.2 改革の方向性	36
3.4 PRTR 制度の導入	36
3.4.1 経過と現状	36
3.4.2 改革の方向性	37
3.5 プロセス安全管理(PSM)の徹底	37
3.5.1 経過と現状	37
3.5.2 改革の方向性	37
4. 主要産業への定性的インパクトと化学・素材産業のポジション	37
5. OECD 加盟に関する既往事例	38
5.1 コロンビア	38
5.2 ブラジル	39
6. タイ国の OECD 加盟プロセス(予想)	39
7. まとめ	40
42 ■Focus:	
「湿式メカノケミカル法が拓くポリエチレンテレフタレート常温解重合とケミカルアップサイクリング」	
東京大学 石谷 暖郎	
プラスチックケミカルリサイクルの課題	42
反応デザインと初期検討	43
解重合反応の最適化	45

ビーズミル法を利用する PET 解重合の応用	46
PET モノマーから医薬品に廃プラスチック資源化の鍵を握るアップサイクリング	47

50 ■ Pick Up! News:

(株)ディファレント 分析事業部【DGER】

インド BIS-FMCS: 外国製造者向けのオンライン申請ポータルを開設	50
中国 新規追加の危険化学品 5 種に関する分類情報、および対応猶予期間を発表	51
台湾 「危害性化学品標示および周知規則」の改正案に関するパブリックコメントを実施	52
台湾 物質登録における皮膚感作性の非動物試験ガイドラインを発行	53
欧州委員会 REACH 規則の全面的見直しの棚上げを確認	54
ベトナム ベトナム税関 輸入化学品 100 % 成分申告について地方支局へ説明要求	55

58 ■ 実務担当者コラム 製品含有化学物質管理の重箱の隅をつつく場所

「# 7 : 手袋の RoHS…?」

岐阜聖徳学園大学大学院 橋口 卓馬

59 ■ 化学品管理の基礎の基礎 Season2:

「第 5 回 毒劇物の話「非営業者による毒劇物の取り扱い」」

化学品管理子

63 ■ 連載 アジア環境法規制レポート:

「第 57 回 《日本》複数の POPs (残留性有機汚染物質) を第一種特定化学物質に指定」

SGS ジャパン (株) 松本 宇生

66 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン (株) 大内 幸弘

■ 【EU】REACH 規則に基づく 2,4-ジニトロトルエンの制限規則の官報公布	66
■ 【EU】欧州委員会 REACH 規則に基づく水素化テルフェニル制限案を公表	66
■ 【EU】RoHS 指令、適用除外に関してパッケ 29 の開始	67
■ 【EU】RoHS 指令、適用除外リストについて 2026 年版を公表	67
■ 【米国】EPA TSCA PFAS データの報告の開始時期を変更	68
■ 【米国】EPA TSCA に基づく 4 種類の化学物質についての評価案を公表	68

70 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問 1: 労働安全衛生法の SDS・ラベルの義務物質が増えて続けて困っています。何かよい対策はあるでしょうか?	70
質問 2: 先々月号で解説のあった分類とラベリングの実施及びラベル作成と貼付について質問したいのですが、CLP 規則の新ハザードの対応期限の取扱いについてはいかがでしょうか?	72

74 ■ 成形品に関わる主な製品含有化学物質規制タイムライン:

合同会社 Oksinra Works & Consulting 菅谷 隆夫

月刊

化学物質 管理

Vol.11
2026.8~2027.7

月刊：毎月1回発行
年12冊(年間購読)

体裁：A4 モノクロ

頁数：70-100頁
(号により変動)

価格：冊子版のみ 55,000円
(税込(消費税10%))
(年間購読：12冊)

I S S N : 2424-1180

★「冊子版のみ」の他に
「電子版のみ」、「冊子+電子版」の形態も
ご準備しております。

★月1回のメールマガジン配信中！
化学物質管理に関する情報をお届けします！

★ホームページではコラム等も更新中♪
ぜひご覧ください。

詳細はホームページをご確認ください。
<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

Concept

海外を中心に、必要な化学物質規制や関連情報を、
「タイムリーに」「分かりやすく」「つっこんだ内容」で提供する

主な読者ターゲット

企業の含有化学物質／環境規制担当者、
RC担当者、安全衛生責任者、開発研究者、
その他実務担当者

刊行の狙い

「国内、世界の化学物質規制が年々強化されている」
「海外を中心に、多数の関連規制をタイムリーに把握／対応するのに苦慮している」
「後手に回っている化学物質管理を自社の強みに変えたい」
⇒多々寄せられるこのような声に応えるべく、形式にとらわれず、タイムリーで必要性の高い情報を提供できる「雑誌」という媒体での情報提供を企画。月刊誌。

充実の ラインナップ

特集テーマ

- ・REACH, RoHS, CLP 規制
最新動向
- ・米国 TSCA・HCS・州法
- ・中国の環境・化学物質規制
- ・東南アジアの化学物質規制
- ・化審法、安衛法、毒劇法等
国内法規制
- ・各国のGHS対応
- ・危険物輸送動向
- ・世界の新規化学物質届出
情報伝達ツール
など喫緊の課題の動向・対応策

本誌の構成

- ・インタビュー ～キーマンに聞く
- ・特集記事 ～国内外の規制動向
- ・各社の化学物質管理
- ・コラム
- ・ニュースレター
- ・質問箱 など

キーマンへの インタビュー

経産省や環境省など
関連官庁をはじめ
工業会、大手企業など
業界のキーマンに聞く！

法令改正や法令対応、
化学物質管理に関する
取り組みなどを掲載

発行 株式会社 情報機構

月刊 化学物質管理 購読申込書

FAX 03-5740-8766

※ FAX 番号はお間違い無き様お願い致します。

※年間購読＜電子版のみ＞＜冊子＋電子版＞をご希望の方は以下HPよりお申込み下さい。

→ <https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

※申込要領を確認の上、お申込み下さい。

年間購読料 55,000 円(税込(消費税 10%))

毎月中旬 1 回発行、年 12 冊 (8 月～翌年 7 月)

期間中の新規購読申込につきましては、バックナンバーを送付させていただきます。

申込書(月刊化学物質管理)

ご希望の商品全てにチェックをお入れ下さい。	
☐ vol.11 より 年間購読冊子版のみ の新規購読を申込 (2026 年 8 月～2027 年 7 月 12 冊)	
☐ 各 vol. のセット購入をご希望	vol.1～vol.8: 49,500 円(税込(消費税 10%)) / vol.9～: 55,000 円(税込(消費税 10%)) ※各 12 冊セットのみの販売です ※在庫がなくなり次第販売終了致します
●ご希望の vol. : vol. ()	※vol.5～vol.10 までのご希望のナンバーをご記入ください ※ご好評につき、vol.1～vol.4 は完売となりました
●ご希望の形態 : ☐ 冊子版 / ☐ CD-ROM 版 ※vol.5 は CD-ROM 版の販売はございません	

申込件数	※未記入の場合 1 件 ※CD-ROM 版は 1 枚に 12 冊分が 保存されております 12 冊× _____ 件	申込 年月日	年 月 日
会社名			
所属			
姓名		e-mail	
送付先住所	〒		
TEL		FAX	
備考			
今後弊社よりセミナー・出版物等の案内を希望される場合は下記にチェック下さい。 ☐ e-mail ☐ ダイレクトメール ☐ FAX			

<冊子版のみ>新規購読申込要領

- 購読期間中の購読停止・返金はできませんので予めご了承下さい。
- 各購読期間終了時期に次の期間への更新伺いを致します。購読停止の場合は、メール(chemmate@johokiko.co.jp)にてご一報下さい。
停止連絡が無い場合は、自動更新させていただきます。
- 弊社 HP の申込フォーム(<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>)もしくは FAX 03-5740-8766 にてお申込ください。
- お申込書を確認後、5 営業日以内にご請求書を発行致します。原則、請求翌月末迄にお振込下さい。
- 振り込み手数料はご負担ください。
- 期間中、止むを得ず休刊・廃刊となった場合、差額分を返金致します。

個人情報の扱いについて

株式会社情報機構(以下当社)はお客様のプライバシーを尊重し、全社員に徹底して個人情報の保護に努めております。当社はお客様への企画、サービス向上のために収集した個人情報を活用させていただいております。

当社で収集しております個人情報は以下のいずれかの目的で使用いたしております。

- セミナー・通信教育・書籍・雑誌・ビデオ・DVD・CD-R などの当社商品(以下商品)やサービスのご案内をするため。
- 当社商品企画の参考のためにお客様のご意見をうかがう場合。
- 商品の注文、資料請求、お届け、お支払いのため。
- プライバシーポリシー【個人情報保護方針】 <https://johokiko.co.jp/company/policy.php>

発行元(お問い合わせ先) 株式会社 情報機構 月刊 化学物質管理 編集部

〒141-0032 東京都品川区大崎 3-6-4 トキワビル 3 階

TEL 03-5740-8755

FAX 03-5740-8766

E-mail chemmate@johokiko.co.jp

